

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（韓国）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848

申入以前

極秘

公信写

有印

至北 至急情報 (No. 237) 至情報受 3月6日 配布 3月7日

第 438 号 昭和 44 年 2 月 20 日付 (2月24日受信)

外務大臣 殿

在 大韓民国
金山大使

李秉元元外務長官の内話

李秉元元外務部長官は 2月24日 東京で
開催された 日韓口會議員 第2回懇談会
に (第1回は昨年6月6日-9日) 出席予定の通り
(韓口議員約 8-9名の由) 出発に際し
19日 (1) 日韓協力問題 (2) 沖繩、北緯問題
(3) 韓口内政等の諸問題について 上川に
対し 要旨の通り 話した趣である。 柳参

GA-4

外務省

外務省

2

考迄。

(1) 日韓協力問題

張其業之副総理は 2月 大統領特

使として訪日し、懸案問題の解決を

日本に訴へ、特に本月12日及び日韓

協力委員会を創設して両口関係に推

進しよと云ふ。 その主な目的とす

ところは 貿易不均衡の是正にある。

自分の考えでは 日本に於ては アフリカ

の他方に問題があると思つてゐる。

日本は ~~世界~~ 今や 世界を相手とする

大國となつてゐる。 日本は韓口の全

産物を受入れる 筈だと思つてゐる。

是が 韓口自身が 努力して 良質廉價

の品物を作ることに 先決である。

GA-4

外務省

3
良貨廉價の韓国産品であるは、放置して
置いておくと出て行く。その努力が前提条件
である。不均衡の数字を基礎にして一方的に
相手に譲歩を求める印象を与えてはならない。
また日本の都合も聞かなくて一方的に持参を
派遣するといふことは日本に非難を招いておいて、
外交常識から外れており、~~これに~~韓国側から
頼むというわけでは日本にも迷惑と思われ
ないかと思ふ。

しかし帰国政連中は佐藤首相にも
逢って、基本条約の精神が、従って「望望」
の不可なる所以を十分説明してきかしく吹聴
するが、日本に対して説教は、^{これに}裏切り
行為としてやつたりしても、日本に受入るわけ
はない。また無意味であると思ふ。

4
協力委員会についてはこれに矢次なる人物
が入っている以上うまくいかならぬと思ふ。日韓
交渉をやつていながら、彼は自分の所に来て
「援助しろ」と申出た。自分は「本當に援助
する積りなのか？」と尋ねた所「然り」と
の返事であつたので、「本當にそうなる
黙つていて呉れ」と答えたことある。

(2) 沖繩問題、ウヰナム問題

日本に打ちアツたことには沖繩問題と
ウヰナム問題を取上げて行くのがよいと
思ふ。

5

沖縄返還問題は日本政府の最大の政
 治問題の一つになっていて、その帰還は日本の
 対米交渉の結果如何にかかっていると日本では
 考えられている。しかし韓国から見れば沖縄
 基地の存在は極めて重要であって、北鮮が
 all-out attack に出られぬ理由の一つは
 沖縄に於ける米軍基地の存在にあると
 考えている。沖縄基地は単に日米西國の
 間の問題であるのみならず、韓国の安全にと
 っても至大の重要性をもつ、また広くアジア
 の安全に深く関係をもっているのである。

6

次にラトナムはパリ交渉の成行きを見て、
 いよいよ当初の予想に反する事態が次々と
 表われて来て~~来~~（面白くなっている）
 第1に、南越政府はかいらい政叔で
 あるから、パリ交渉が始まれば、もはや
 米國の思う通りに動くものと考えていたが
 事實は決してさうでない。
 第2に、南越はパリ会議に出席する
 以上、結局 N.L.F を相手にすべのと考え
 ていたが、實際には相手にしない態度
 を取っている。しかし N.L.F を相手

3 内政問題

政友会(李秉元氏が党首)所属議員は

目下14名であるが、入党約束済みの
議員を加えると実際は17名である。

政府輿党(11³/₄名)の数は議会の $\frac{2}{3}$

に達しないので、議会運営に於て

わが政友会は第3党をから重要な役

割を果たすようになって来た。

野党の新民党(4⁶/₇名)は第2党で

あるが、5月頃迄には恐らく分裂する

ものと思う。その議員の半数は輿党に

は絶対に入党はくなく、連中であるので

これがわが政友会に入党してくもの

と期待している。従って政友会は年内

に第2党にのし上がるものと思っている。

[当館注: 上述のことが実現すれば、政友会

と政府輿党との合計勢力は議会の $\frac{2}{3}$ を

遙に越えることになり、大統領三選のため

~~必要~~憲法改正の議決権を十分
に確保することになり]

以上

本信宇送外先

倉山

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

われたA S P A O 常任委員会においても中共承認に反対する政府の立場を明らかにした。

3. (対中立国外交) 従来のリツプサービス外交から物質的援助外交に方向転換し、中立諸国と貿易協定、技術協定、文化協定を結び、通商の拡大と文化交流の増進に努力する。

4. (国連対策) U N O U R K との協力を強化し、北朝鮮の侵略をふうじ得るよう、韓国支持勢力の拡大に努力しており、このため招請外交の強化を計画している。本年の総会に朝鮮問題を上程するかどうかについては未だ決定していない。

(3)

外務省

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外官
務務 房
次次
巨官官審審長
録審友会管給
総人電厚計
参閣折
参領旅移

総番号(TA) 12469 主管
69年3月26日11時30分 ソウル 発着
69年3月26日12時09分 本省 着 米北

外務大臣殿 金山(大) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題に関する外務部長官発言

第285号 極秘 至急

往電第284号に関し

25日上川はイン欧米局長を往訪(安全保障問題の主管局長)、本件記者会見における長官発言について質問し、(イ)オキナワ問題が日米間のみの問題でないとはどういう意味か、(ロ)現時点における本件発言が来るべき日米交渉に如何なる影響を与えるか韓国政府の評価如何。(ハ)オキナワ問題は日本では安全保障の問題であると同時に領土問題であり、大きな内政問題となつていところ、安全保障の面における韓国政府の関心は理解するも、領土問題の面についての見解如何。(ニ)この問題を5月のパンコックにおけるベトナム参戦国外相会議において提出するとあることは事実か、

等質した。これに対し先方の回答ぶり次の通りの由。

(イ)韓国政府はその安全に対してオキナワの果している役割に関心があるので、その事実を質問に応じて述べたに過ぎない。

近ア長経 参審近ア
次総経国万
長経協長 参貿総国
参政技二
国一理
参参協規
参政経科
軍社専
参道内外
一二

外務省

極秘

松尾一太郎

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ロ) 政府にはこの問題で日本政府に対し正式にアプローチする意思はない。また日米交渉をばう言しようなどという意図はもう頭あり得ない。

(ハ) 韓国政府はオキナワ返かんについて反対したことは全然ない。

(ニ) 長官の発言は実際には記者の質問に対しパンモック会議でこの問題が話されるかもしれない(MAY)と答えたものである。

(ホ) 長官は本件発言を準備していたものでなく、記者からのぐう発的な質問に対してその場で答えたものであり、記者からの質問は先般の米空輸作戦により韓国ではオキナワ問題がトツプイツシューとなつているため出たものと思われる。御参考まで。

(3)

— 2 —

外務省

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※
極秘	暗 略 平	総第 14744 号
	※	※昭和 年 月 日 時 分 発
	第 579 号	44.3.31 20.00
	大至急・至急・普通・LTF	※ 発電係

代浦

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 P.M.I. 北米才一課 起案 昭和 44 年 3 月 31 日 起案者 北米才一課長 電話番号 446
--	-------------------------------	---

協議先

在 米 下 田 大使 臨時代理大使
総領事 代理 であて 北米才一課長 大臣 発

電 報 在 大使 臨時代理大使
総領事 代理 であて

件名 沖繩問題に關する北米才一課長官 発言

韓国 北米才一課長 285号 電報 總(12469)

31 176

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四三・七一改正)

GB-1

事務次長
 官信審察長
 文書室長
 参謀長
 参謀副長
 参謀三長
 参謀四長
 参謀五長
 参謀六長
 参謀七長
 参謀八長
 参謀九長
 参謀十長
 参謀十一長
 参謀十二長
 参謀十三長
 参謀十四長
 参謀十五長
 参謀十六長
 参謀十七長
 参謀十八長
 参謀十九長
 参謀二十長

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

発信号 (T A) 13775 韓国 主管
 69年4月3日17時0分 発着
 69年4月3日20時32分 本省 参謀
 外務大臣殿 金山 (大) 臨時代理大使 総領事 代理
 国会審議 (オキナワ・ベトナム問題)
 第323号 平
 3日外務委員会においてオキナワ・ベトナム問題について質疑応答が行なわれたが、同日付中央日報の報ずるところ次の通り。
 1. 与野党議員や、中共と北鮮の北東アジアに対するきょういを防ぐにおいてオキナワ基地の戦略的重要性を痛し。同基地の返かん問題に対する政府の方針を質した。また車チアツ (共和)、リ東元 (政友) 議員や、レアード米国防長官のベトナムの連立政権を認める発表はベトナム戦争も名よある解決策たり得ないと主張し、パリ会議の進展状況と米国のベトナム戦解決案。これに対する政府の態度につき質した。 金山 対シサイ外務部長官は、オキナワの返かん問題は、日米間の問題であるばかりでなく、韓国を含めた北東アジア國家の安保に直接関係があるので主権の帰属問題には関与することができないが、オキナワの戦略的価値を継続維持されるよう努力すると答えた。
 また同長官は、パリ会議の進展はほかほかしくないと語り

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

レアード長官の発言は、ベトナム國民が外部の干渉とテロ分子のきょういなしに由な選挙を通じて政府の形態を選択する権利があるので、連立政府を選択することもあり得るという意味であると答えた。
 米に転電した。

(3)